

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 11-296580
 (43)Date of publication of application : 29.10.1999

(51)Int. Cl. G06F 17/60
 // G06F 13/00

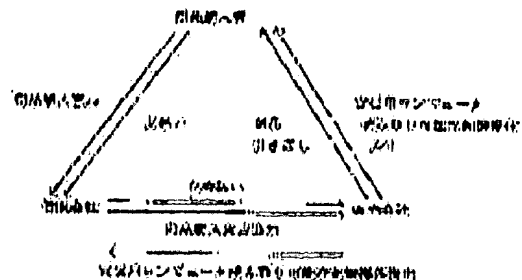
(21)Application number : 10-140356 (71)Applicant : KOBAYASHI MOTOI
 (22)Date of filing : 14.04.1998 (72)Inventor : KOBAYASHI MOTOI

(54) COMPUTER-AIDED NEW CREDIT APPLICATION SYSTEM

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To allow a purchaser to get a purchased product in a shorter delivery and to safely purchase a product of a price higher than those obtained by a mail order, etc., by directly connecting the computer of the purchaser to the computer of a selling company so as to apply on-line purchasing using a credit (installment plan).

SOLUTION: As a prerequisite condition for purchasing a product in a new credit application system, a card of a credit company should be possessed and a pass word which is known only to a person him/her should be registered. A person desiring to purchase a product directly asks the credit company for purchase application and examination to use the credit. After executing the examination at the credit company, the company informs a selling company of the product purchasing intention of the person desiring to purchase the product and the result of the examination for utilizing credit shopping. The selling company instantly delivers the product to the person.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]
 [Date of sending the examiner's decision of rejection]
 [Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]
 [Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's
decision of rejection]

[Date of requesting appeal against
examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998, 2003 Japan Patent Office

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開平11-296580

(43) 公開日 平成11年(1999)10月29日

(51) Int.Cl.⁸

識別記号

F I

G 0 6 F 17/60

G 0 6 F 15/21

3 4 0 D

// G 0 6 F 13/00

3 5 4

13/00

3 5 4 A

審査請求 未請求 請求項の数 4 書面 (全 7 頁)

(21) 出願番号 特願平10-140356

(22) 出願日 平成10年(1998)4月14日

(71) 出願人 598066813

小林 基

北海道札幌市中央区南4条西14丁目1-11
-203

(72) 発明者 小林 基

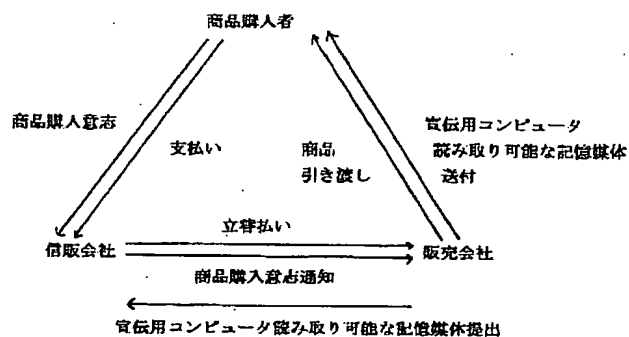
北海道札幌市中央区南4条西14丁目1-11
-203

(54) 【発明の名称】 コンピュータを使用した新クレジット申込システム

(57) 【要約】

【課題】 コンピュータを使用した通販（オンラインショッピング）は、今迄、クレジット（割賦）支払いが利用された事がなかったので、安全に利用出来るようにする。

【解決手段】 商品購入申込の際、商品購入者のコンピュータから直接、信販会社のコンピュータに接続をし、購入申込をする事を特徴とする。



【特許請求の範囲】

【請求項1】オンラインでクレジット（割賦）ショッピングをする際、商品購入者のコンピュータから直接、信販会社のコンピュータに接続をし、購入申込をする方法

【請求項2】オンラインでクレジット（割賦）ショッピングをする為の商品購入希望者が使用するコンピュータ読み取り可能な記録媒体および、システム

【請求項3】オンラインでクレジット（割賦）ショッピングをする為の信販会社が使用するコンピュータ読み取り可能な記録媒体およびシステム

【請求項4】オンラインでクレジット（割賦）ショッピングをする為の販売会社が使用するコンピュータ読み取り可能な記録媒体およびシステム

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】この発明は、コンピュータを使用し、クレジット（割賦）ショッピングをオンラインで行えるようにする方法に関する。

【0002】

【従来の技術】イ、従来より、オンラインショッピングはカード支払いや商品代引き、振り込み支払い等があったが、カード支払いではカード利用限度枠があり、カードの利用限度枠以上の高額な商品を購入する為には、あらためてクレジット用紙に署名捺印や本人の購入意志確認を必要とし、信販会社から本人の商品購入意志確認の為の連絡がなされなければならなかった。

ロ、プライバシーに対するセキュリティに於いて、特に現状のクレジット契約の場合、購入者、販売会社、信販会社の三者契約であり、割賦販売法により購入者に対して、通産省で定めるところの書面を交付しなければならないが一般に、クレジット用紙は複写式になっており、信販会社の審査に必要な事項の確認書類となっている。そして、販売会社にも購入者に交付したクレジット用紙の控えが残る為、販売会社には、本来、必要の無い購入者の年収や家族構成そして他社のローン利用残高等のプライバシーに関する情報が多く残り、購入者のプライバシーに対する保全がなされているとはいえなかった。

ハ、オンラインショッピングは、インターネット等の昨今の技術進歩により、盛んになったが、セキュリティ等の問題があり、高額な商品の取り引きについては多くは期待できず、いまだ研究段階である。比較的、小額な金額の取り引きについては電子マネーとして、サイバーキャッシュ方式やeキャッシュ方式又、マスターカードやVISAカードが行っているSET方式もあるが、高額な商品取り引きの多いクレジット（割賦）ショッピングはオンラインで行われたことはなかった。

ニ、クレジット用紙の回収の為に、信販会社は多数の販売会社の売り上げが発生するたびに、回収するための人員を多数派遣しており、人的な経費ロス又、業務上の時

間的ロスが大きかった。

【0003】

【発明が解決しようとした課題】これは、次のような欠点があった。

（イ）従来のカードショッピングの場合、カードの利用枠以上のショッピングができない。そして、支払い方法についてはほとんどの場合、翌月か翌々月の一括払いの為、ボーナス払い以外で高額な商品を購入する利用客が少ない。

10 （ロ）クレジットショッピングにおける支払いの場合、当該信販会社のカードの保有に関わらず、割賦販売法による有効な契約書を完備した上で、信販会社からの商品購入意志確認の為の連絡を必要とし、購入者が購入した商品を手にする迄に時間がかかる。

（ハ）インターネットでカードショッピングをした場合、重要な個人情報漏れる危険が大きく、まして高額な取り引きの多いクレジット（割賦）ショッピングをインターネット回線で利用しようとした場合、現段階では実用的では無い。

20 （ニ）通販の場合、カード番号のみの商品購入も可能であるが、カード正規保有者以外でもカード番号さえわかれば取り引き可能な為、事故が多い。

（ホ）商品購入希望者がクレジットショッピングをする場合、今までの商慣習により、あくまで三者契約であった為、どうしても販売会社が割賦契約の中継ぎをする事になり、直接、商品購入希望者が信販会社に購入意志を伝える手段がなかった。（図1及び、図2）

（ヘ）クレジット用紙回収の為の人的な経費ロス又、業務上の時間的ロスが大きい。

30 【0004】

【課題を解決する為の手段】上記課題を解決する為、図3の新クレジット申込システムの方法を取る。商品購入希望者は前条件として、この方法を利用する為に当該信販会社のカードを所有する事と本人だけが知り得る暗唱番号の登録を必要とする。又、図4における信販会社から販売会社に対する連絡は、本来販売会社には必要の無い商品購入者のプライバシーに関する情報は通知しない。本発明は、以上の構成よりなるコンピュータを使用した新クレジット申込システムである。

40 【0005】

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態を説明する。図3の状態を作り、商品購入希望者から直接、信販会社に購入申込とクレジットショッピング利用の為の審査を依頼する。信販会社で審査を行った後、信販会社から販売会社に商品購入希望者の商品購入意志とクレジットショッピング利用の為の審査の結果を通知する。販売会社はただちに、商品の商品購入者に引き渡す。本発明は、以上の構成よりなっている。本発明を使用する時は、まず、図5のオンラインでクレジットショッピングをする為の商品購入希望者が使用するコンピュータ読み

3

取り可能な記録媒体を商品購入希望者に送付する。商品購入希望者は、この記録媒体をコンピュータ内の記録装置にインストールし、ファイルを作成する。次に、この記録媒体の(1)から(3)迄の販売会社の宣伝広告画面を見て、次の画面(4)に移動する。(4)の画面は購入意志確認画面なので購入意志を持った場合は、次の画面(5)に移動する。(5)の画面は商品選択と、その商品の金額そして、購入個数選択画面になっており、この画面で購入合計金額を表示し、次の画面(6)に移動する。(6)の画面は支払方法選択画面となっており、クレジット(割賦)支払い、カード支払い、その他(商品代引き、振り込み等)を選択する。カード支払いを選択した場合は(10)の画面に移動し、その他を選択した場合は(12)の画面(販売店のコンピュータに直接、接続し購入申込をする)に移動する。クレジット(割賦)支払いを選択した場合は、(7)の画面に移動する。(7)の画面は割賦販売法に基づき、商品購入者と信販会社との契約約款画面になるが、商品購入希望者がこの画面を見て了承した場合、この契約画面は自動的にコンピュータ内にあらかじめ作成してあるファイルに記録され、次の画面(8)に移動する。(8)の画面は(5)の画面で表示した購入合計金額に対して、そのクレジット回数とそれに対する分割払手数料、支払総額、初回支払金額及び第2回目以降支払金額、ボーナス月支払金額、支払期間等クレジット(割賦)契約用紙に記載してある事項を表示し、商品購入希望者はクレジット回数と毎月の支払金額を選択して次の画面(9)に移動する。(9)の画面では、(5)の画面で選択した商品とその金額、個数と(8)の画面で表示した内容を全て表示し、商品購入希望者は最終確認をする。(9)の画面を見て了承した場合、あらかじめ作成してあるファイルに記録され、次の画面(10)に移動する。(10)の画面は直接、信販会社に購入申込をする画面であり、商品購入希望者はあらかじめ登録してある当該信販会社のカード番号と本人だけが知りうる暗証番号を入力する。次に商品購入希望者のコンピュータから自動的に信販会社のコンピュータにインターネット回線を使わずに、通常の電話回線を使って接続する。信販会社のコンピュータはカード番号と暗証番号を確認し、相違なければ(9)の情報を全て取り込み、そして(11)の画面に移り、信販会社に登録してある本人の属性データ(カードを登録した時の氏名や住所等又は、前回利用した時の最新の情報)を商品購入希望者のコンピュータに表示する。もし、勤務先や自宅住所等変更があれば、その時に変更する。変更終了後あらためてデータを信販会社に送信する。データを送信された信販会社のコンピュータは、商品購入希望者のコンピュータに申込受付番号と申込が終了した旨の通知を送信し、商品購入希望者のあらかじめ作成してあるファイルに記録する。商品購入希望者は(4)から(11)迄の全ての画面でキャンセルを

4

10 する事ができる。次に、図6のオンラインでクレジット(割賦)ショッピングをする為の信販会社が使用するコンピュータ読み取り可能な記録媒体であるが、これは、まず商品購入希望者から通常の電話回線を使用して商品購入の申込が信販会社のコンピュータに直接、接続されるものである。この時に、図5で商品購入希望者の画面には表示されなかった販売会社のID番号や加盟店の情報も入力されてくる。図3で販売会社のコンピュータ読み取り可能な記憶媒体は、商品購入希望者だけではなく、信販会社にも提出されているので、商品購入希望者の購入申込は間違いなく当該信販会社の加盟店の商品である事をID番号やその販売会社の加盟店情報によって確認する事ができる。従って、図5の内容と加盟店のID番号等(ID番号や加盟店情報は、あくまで信販会社の確認事項なので商品購入希望者のコンピュータ画面には出力され無い)が商品購入希望者に間違い無く通知できるのであれば、インターネット回線を使用する事も可能であるが、それは、このシステムを販売会社もしくは信販会社が商品購入希望者に送信する場合であって、購入の申込は図5の内容にしたがって通常の電話回線を使用する。信販会社のコンピュータ画面は商品購入希望者から送信されてきた情報(カード番号及び、暗証番号、加盟店のID番号等)に間違いがなければ、図6のマスター画面のコピーもしくは、前回クレジット(割賦)利用時の最新情報を表示し変更があった場合、訂正させる。図6の画面は図5の(11)の画面である。そして、訂正が終了した場合、信販会社のコンピュータから商品購入希望者のコンピュータに申込日、申込受付番号、申込が終了した旨の通知を送信し、商品購入希望者のコンピュータはその情報をファイルに自動的に記録する。次に、信販会社のコンピュータは商品購入希望者の審査をし、不可の場合、商品購入希望者に不可理由通知を交付し、販売会社にも通知する。審査可の場合、販売会社に購入申込通知として、販売会社に不必要な情報をカットした購入申込者の属性データ(氏名、年齢、生年月日、自宅住所、自宅電話番号、会社名、会社所在地、会社電話番号、商品引渡方法等)と購入商品名、購入個数、購入金額を販売会社のコンピュータもしくは、ファクシミリに送信し、同時に申込日、申込受付番号も送る。次に、審査結果可の申込者に対しては、割賦支払明細書をプリントアウトし、交付する。次に、図7のオンラインでクレジットショッピングをする為の販売会社が使用するコンピュータ読み取り可能な記録媒体であるが、まず、一の商品購入希望者の属性データ画面に信販会社の審査結果が出力されるので、審査結果が不可の場合、申込不可通知を交付するか、電話連絡をする。審査結果が可の場合もしくは図5の(6)のその他を選択し支払方法が決定している商品購入希望者に対しては、二の画面より商品引渡方法を確認し、ただちに商品10 50 を引渡す。次に、三の画面に移動して訪問販売に関する事ができる。

る法律第九条による書面をプリントアウトし、商品購入者に交付する。

【0006】

【発明の効果】本発明を使用する事によって、商品購入者は、購入した商品をより早く入手でき、クレジット（割賦）契約手段を簡素化する事で、今迄、通販等で利用していた商品よりも、より高額な商品をより安全に購入できる。販売会社は高額な商品を購入できる顧客が増え、顧客に対して、販売会社の営業時間を越えたダイレクトメールに変わるアピールをする事ができ、販売チャ
10
ンスが増える。信販会社は業務の簡素化、クレジット（割賦）利用顧客の増大、カード会員の増大、販売会社の宣伝用コンピュータ読み取り可能な記録媒体を入手する事による、販売会社の商品内容の明確化等が期待できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】従来のクレジット（割賦）ショッピング契約

【図2】従来のクレジット（割賦）ショッピング契約業務の流れ

【図3】本発明のコンピュータを使用した新クレジット（割賦）申込システム

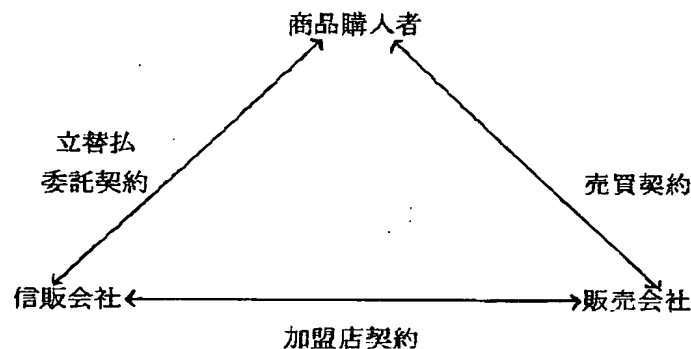
【図4】本発明の新クレジット（割賦）申込システム業務の流れ

【図5】本発明の商品購入希望者が使用するコンピュータ読み取り可能な記録媒体および、システム

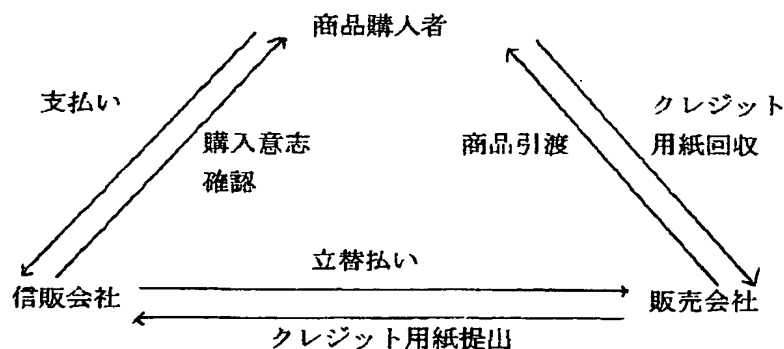
【図6】本発明の信販会社が使用するコンピュータ読み取り可能な記録媒体およびシステム

【図7】本発明の販売会社が使用するコンピュータ読み取り可能な記録媒体およびシステム

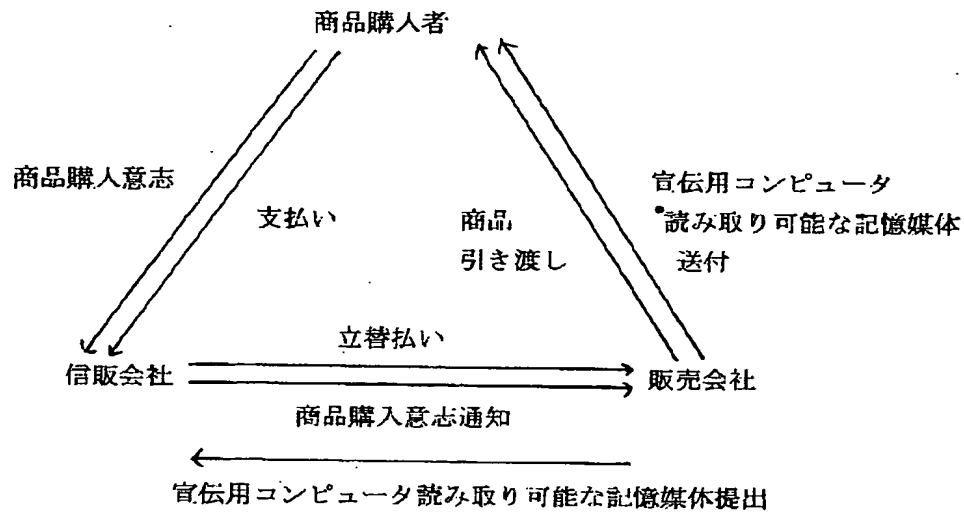
【図1】



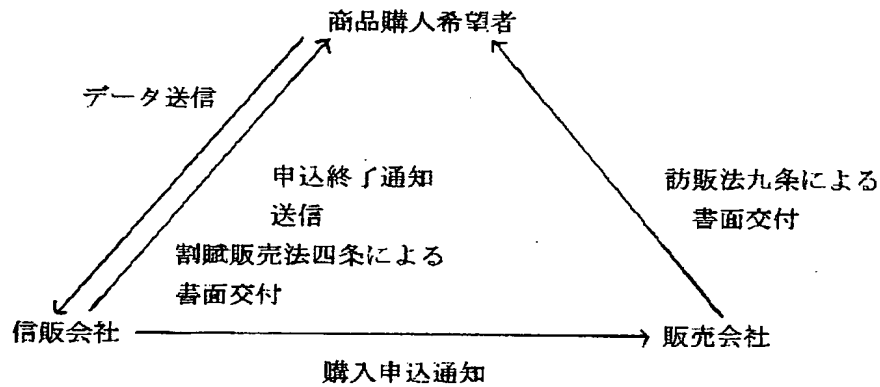
【図2】



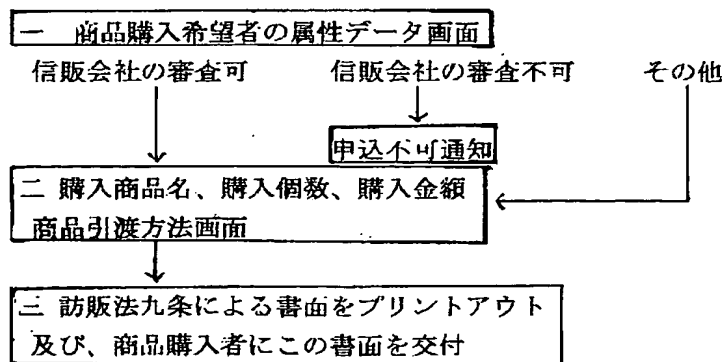
【図3】



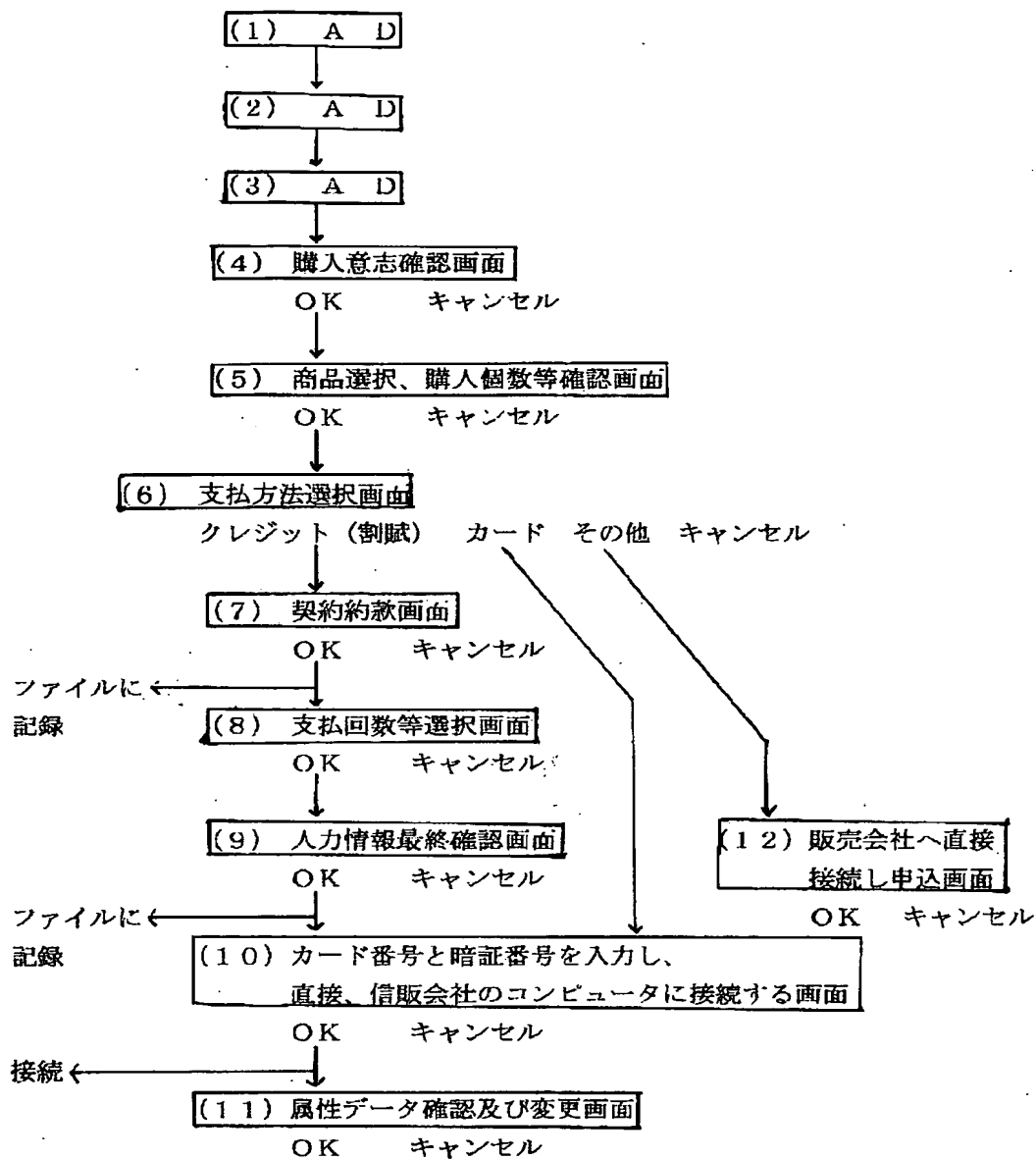
【図4】



【図7】



【図5】



信販会社のコンピュータから申込受付番号と申込日、又、申込が終了した旨の通知が送信されてきて、申込者のコンピュータのファイルに記録されて終了する。

【図6】

